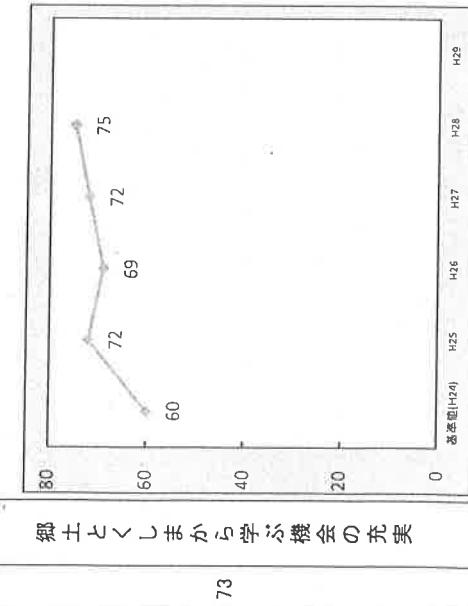


番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針																
	スキルを社会に還元する機会の充実 学校・家庭・地域連携支援スペシャリスト認定数及び活動の充実	学校・家庭・地域連携支援スペシャリスト認定数及び活動の充実	事業目的として養成した「学校・家庭・地域連携支援スペシャリスト」を、学校・家庭・地域とともに役割を担うキーパーソンとして、牟岐町防災キャラブに7名、阿南市幼小中合同防災教育夏季研修会に7名、2箇所にのべ14名を派遣した。																
66	地域の教育に貢献する人材の育成	担当課 生涯学習課	<p>事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組状況(H28年) 基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>達成率(H28)</th> <th>目標値(H28)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14</td> <td>41</td> <td>スペシャリストの活動の充実 スペシャリストの活動の充実</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>スペシャリストの活動の充実</td> <td>スペシャリストの活動の充実</td> </tr> </tbody> </table> <p>(成績) 地域の防災、減災をテーマとして、地域住民および児童・生徒とともに「避難所設営」「非常食調理」「防災紙芝居」などの実践的な研修活動を支援することで、世代間交流を図ることができた。 (課題) スペシャリストの自主的な活動の支援が必要。</p> <p>評価 今後の取組方針 スペシャリストの自主的な活動についてサポートしていく。</p>	取組状況(H28年) 基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	達成率(H28)	目標値(H28)	目標値(H29)	14	41	スペシャリストの活動の充実 スペシャリストの活動の充実				スペシャリストの活動の充実	スペシャリストの活動の充実
取組状況(H28年) 基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	達成率(H28)	目標値(H28)	目標値(H29)												
14	41	スペシャリストの活動の充実 スペシャリストの活動の充実				スペシャリストの活動の充実	スペシャリストの活動の充実												
67	基本方針4 夢と希望に向かって学び続ける教育の実現	担当課 生涯学習課	<p>事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組状況(H28年) 基準値(H23)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>達成率(H28)</th> <th>目標値(H28)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>46,877</td> <td>48,069</td> <td>49,997</td> <td>50,819</td> <td>52,875</td> <td>103.7%</td> <td>51,000</td> <td>52,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(成績) 購入した図書や視聴覚教材の周知や各月のおすすめ図書・おすすめビデオ・DVDを広報し貸出数の増加に努めるなどもできた。特に、利用者の利便性を考えた書籍の配置換えや模様替えを行った。また、来所者の増加に繋がる運営に努めた。また、新規のライブラリー等の6つのコーナーの機能を十分に生かせるようなるべく情報を発信も定期的・積極的に行つた。 (課題) 限られた予算を有効に活用するため、利用状況に応じた需要がある。さらに、毎年新しい講座を開講し、受講生の幅野を広げることも必要である。</p> <p>評価 今後の取組方針 図書コーナーや視聴覚教材に対する需要が高まるなど、マナビセンターやルームなど、マナビセンターの機能を十分に生かした運営をこれまで以上に推進するため、マスコミを積極的に利用した広報活動を展開するとともに、チラシ等の配布方法に工夫を加えることで、主催講座や親子で楽しむ映画会の参加者増加、図書や視聴覚教材の利用者増加などに繋げていく。</p>	取組状況(H28年) 基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	達成率(H28)	目標値(H28)	目標値(H29)	46,877	48,069	49,997	50,819	52,875	103.7%	51,000	52,000
取組状況(H28年) 基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	達成率(H28)	目標値(H28)	目標値(H29)												
46,877	48,069	49,997	50,819	52,875	103.7%	51,000	52,000												

番号	推進項目	施策・成果指標		事業目的	事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針																											
		文化の森総合公園文化施設の充実			文化の森総合公園各文化施設入館者総計(累計)																											
68	学びの環境の充実	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年次(年度分)</th> <th>H23</th> <th>H25</th> <th>H27</th> <th>H29</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値(H23)</td> <td>1,702</td> <td>1,839</td> <td>1,909</td> <td>1,989</td> <td>2,082</td> </tr> <tr> <td>達成率(H28)</td> <td>101.8%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値(H29)</td> <td></td> <td>2,045</td> <td></td> <td></td> <td>2,125</td> </tr> </tbody> </table>							年次(年度分)	H23	H25	H27	H29	H31	基準値(H23)	1,702	1,839	1,909	1,989	2,082	達成率(H28)	101.8%					目標値(H29)		2,045			2,125
年次(年度分)	H23	H25	H27	H29	H31																											
基準値(H23)	1,702	1,839	1,909	1,989	2,082																											
達成率(H28)	101.8%																															
目標値(H29)		2,045			2,125																											
69	学びの環境の充実	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年次(年度分)</th> <th>H25</th> <th>H27</th> <th>H29</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値(H25)</td> <td>53,793</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>64,982</td> </tr> <tr> <td>達成率(H28)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>56,919</td> </tr> <tr> <td>目標値(H29)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>64,982</td> </tr> </tbody> </table>								年次(年度分)	H25	H27	H29	H31	基準値(H25)	53,793	—	—	64,982	達成率(H28)				56,919	目標値(H29)				64,982			
年次(年度分)	H25	H27	H29	H31																												
基準値(H25)	53,793	—	—	64,982																												
達成率(H28)				56,919																												
目標値(H29)				64,982																												
	担当課 文化の森振興本部	<p>事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針</p> <p>事業目的 地域住民のニーズに応じた講座や催し物の充実が図られ、生涯学習の場としてライフルステージに応じた地域住民の学習機会を提供する。</p> <p>取組状況(H28年度分)</p> <p>(成績) 県内各地の講座・イベント情報システム改修により、システムがCMS化された。同時にホームページのアクセシブル性が向上した。</p> <p>評価</p> <p>(課題) ホームページの構成がやや複雑であることやホームページデザインの老朽化のため、ホームページリニューアルする。</p> <p>今後の取組方針</p> <p>パソコンやタブレット、スマートフォン等の端末からのアクセス解析を行い、端末の特性に応じた情報提供を心がけることで、年齢的・身体的条件にかかるわざ情報を取得できる「ウェブアクセシビリティ」に配慮したホームページ作りを進めしていく。</p>																														

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針
	ライフステージ等に応じた学習環境の充実 牟岐少年自然の家を拠点とし、地元住民との交流を含む自然体験・交流体験等への参加者数	事業目的 牟岐少年自然の家を拠点として、地域の自然や文化活動を活かした自然体験、交流体験、食育等を実施し、幅広く利用に努める。	取組状況(H28年分) 「ヘルスアップin牟岐」「もうすぐお正月」など、県内各地から多くの人たちが参加した。 評価 (成果) それぞれの事業に多くの関心が寄せられ、毎年参加者が増えている。特に事業に参加した大学生たちが、牟岐の自然や地域の人たちのあたたかさに触れ、年々岐を拠点とした自主的な活動を展開するきっかけとなつた。 (課題) 地域との関わりが実感できる体験活動が行われるよう、内容や日程の工夫を図つていく必要がある。 参加者のアンケート等を参考にしながら、事業全体の評価・改善を図り、より効果的な事業を実施する。 今後の取組方針
	担当課 生涯学習課	事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針	取組状況(H28年分) 学校からの依頼に応じて、講師を派遣した。 評価 (成果) 子供たちが郷土の自然や歴史・文化に対して理解を深めることができた。 (課題) 博物館、近代美術館、文書館、鳥居龍藏記念博物館の保有する資料を活用し、次世代を担う子供たちにに対する郷土の学習を推進することが求められている。
	番号 推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針
70	学びの環境の充実	郷土とくしまから学ぶ機会の充実 博物館、近代美術館、文書館、鳥居龍藏記念博物館の学校への講師派遣回数	取組状況(H28年分) 学校からのお依頼に応じて、講師を派遣した。 評価 (成果) 子供たちが郷土の自然や歴史・文化に対して理解を深めることができた。 (課題) 博物館、近代美術館、文書館、鳥居龍藏記念博物館の保有する資料を活用し、次世代を担う子供たちにに対する郷土の学習を推進することが求められている。
71	担当課 文化の森振興本部		今後の取組方針

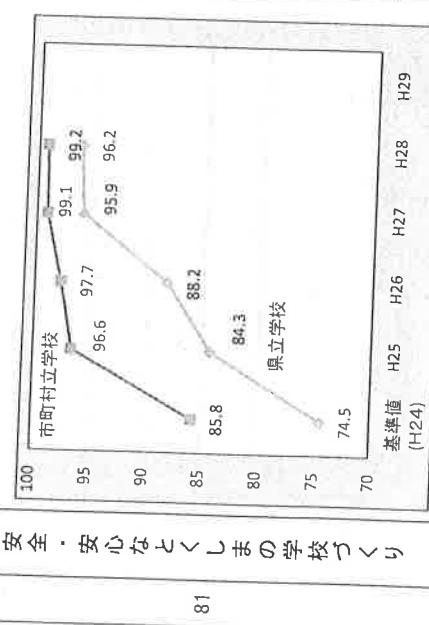
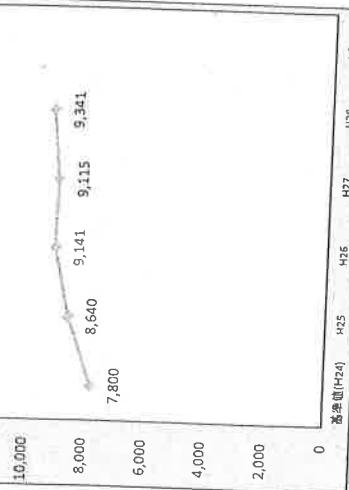
番号	指進 項目	施策・成果指標	事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針														
			事業目的				事業実績										
72	郷土とくしまから学ぶ機会の充実	保存団体による継承・活用事業の開催への支援	事業目的	保存団体の活動を支援するなどして、県民が伝統文化に触れ、体験する機会を充実させ、本県が誇る伝統文化の継承と活用を図る。	事業実績	教育文化課に事務局を置く徳島県地域伝統文化財「阿波人形浄瑠璃」に部活動で取り組む高校・中学校を開催した。	基準値(H28年度分)	H25 一	H26 推進	H27 推進	H28 推進	H29 達成率(H28)	目標値(H28)	目標値(H29)	推進	推進	
			評価	(成果) 「阿波人形じょうり伝承教室」の継続実施により、伝統文化の次世代の担い手を育成することができるようになった。「ふるさと文化人材バンク」には、兵庫県の高校も出展し、県域を越えた交流を図ることができる。人形浄瑠璃に加えて、「阿波藍」に取り組む高校生の活動を「阿波藍ファシヨンショー」として紹介することができた。 (課題) 「阿波人形じょうり伝承教室」「ジュニアアート净瑠璃フェスティバル」等の開催は、伝統文化の継承としての成果はあげることができたが、今後、伝統文化の公開・活用を促進する手法の確立が求められている。	今後の取組方針	県の「文化遺産活用推進事業」「伝統文化親子教室事業」等を活用し、伝統文化の継承・活用事業を継続する。特に「阿波人形浄瑠璃」や「藍染め」の次世代継承者による公開活用事業を推進し、より一層育成の充実を図る。											
		担当課 教育文化課	施策・成果指標	事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針	事業実績	県内の文化財や伝統文化に関する授業ができる方々に「ふるさと文化人材バンク」に登録してもらいたい、計画的に登録人數の増加に努めるとともに、学校においてふるさと徳島の文化に触れる機会を増やすことで、ふるさとを愛し、将来徳島の魅力について県内外で発信できる次世代の創造をめざす。	基準値(H28年度分)	H24 60	H25 72	H26 69	H27 72	H28 75	H29 102.7%	目標値(H28)	目標値(H29)	推進	推進
			評価	(成果) 「ふるさと文化人材バンク」の活用を周知するとともに、1年を通じて「ふるさと入村バッシャ」への登録登録に努めた。また、年度末に既登録者に対する登録継続の確認を行った。	今後の取組方針	「ふるさと文化人材バンク」が学校での出前授業で活躍することができた。 (課題) 各学校の文化芸術活動が活性化されるよう多様な人材を確保し、周知に努める必要がある。	基準値(H24)	H25 60	H26 72	H27 69	H28 72	H29 75	102.7%	73	75	推進	推進
		担当課 教育文化課	施策・成果指標	事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針	事業実績	「ふるさと文化人材バンク」の登録者数の拡大に努め、学校への人材派遣事業でのバンク活用を始めた結果、多くの方が学校での出前授業で活躍することができた。	基準値(H24)	H25 60	H26 72	H27 69	H28 72	H29 75	102.7%	73	75	推進	推進
			評価	「ふるさと文化人材バンク」が学校現場でより一層活用されるよう、県内人材等と学校のニーズを把握しながら、新規の人材開拓に努める。	今後の取組方針												

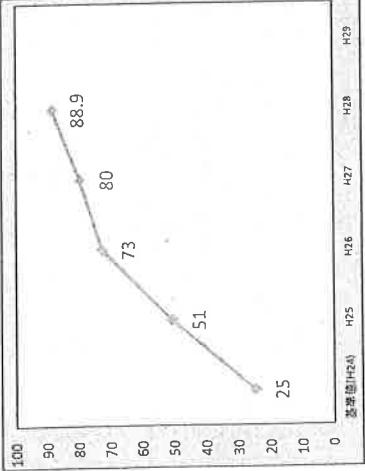
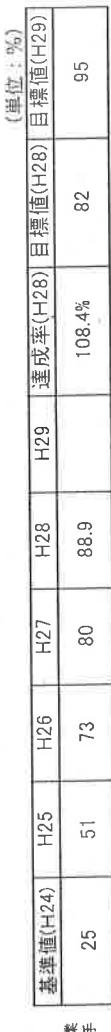
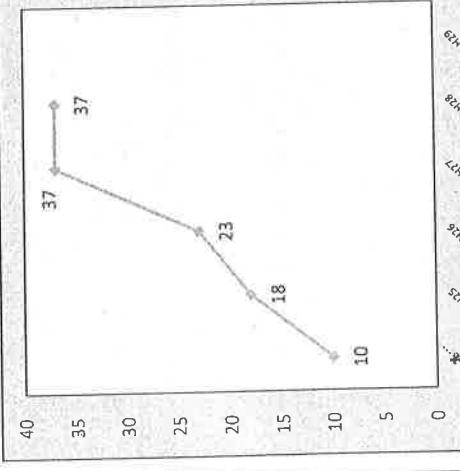
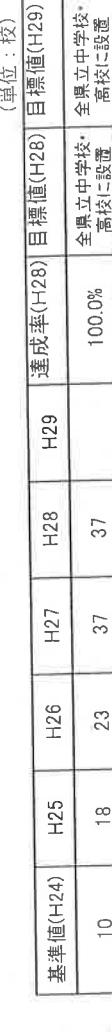


番号	選択項目	事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針	施策・成果指標							
			文化財の保存と活用 文化財防災対策の実施							
76	文化遺産を活用した学びの場づくり	南海トラフの巨大地震等の災害から、貴重な文化財を守る。	事業目的	建築物だけではなく、文化財全般について拡大し、被災時の被災建造物の被災調査に關する要領の改正検討会において文書等により行った。 （課題）被災時の調査について建造物以外の文化財にも拡大することでの被害状況の把握と保全・復旧に対する備えを考えることができた。 （成果）台風が本県に上陸・接近したとき等、市町村に被害報告を求めていたが、報告がない市町村があるなど、文化財防災について市町村に温度差がある。 ・台風など文化財の被害が予想される際、報告を徹底することから、市町村担当者の文化財防災意識を高める。	取組状況 (H28年度分)	基準値 H25 文化財個別マップの作成 H26 カルテの作成 H27 文化財個別カルテの作成 H28 文化財防災対策の充実 H29 達成率(H28) 文化財防災対策の充実	目標値(H28) 文化財防災対策の充実	目標値(H29) 文化財防災対策の充実	(単位：一)	(単位：一)
77	文化遺産を活用した学びの場づくり	いにしえ夢街道 活用ゾーン設定数(累計)	事業目的	県内で整備事業を実施または計画している国指定史跡や県・市町村史跡及び、周辺の横に「群」として位置づけ、各地の博物館、資料館等とリンクさせることによって活用価値を高め、文化財を活かした地域振興に寄与する。 1 「朱の考古学するpart II」を開催した。また、阿南市加茂町において地域展を実施した。 2 各ゾーン間の連携を図るために、「通路道」を舞台に「通路道」を題材に講演会年度は、小松島市の「恩山寺・立江寺道」においてウォーキングイベントを開催した。	取組状況 (H28年度分)	基準値(H24) 6 基準値(H25) 7 基準値(H26) 8 基準値(H27) 8 基準値(H28) 8 基準値(H29) 8	目標値(H28) 100.0%	目標値(H29) 8	(単位：ゾーン)	(単位：ゾーン)
			評価	（課題）既設ゾーンの活用を図るとともに、各ゾーンをつなげる取組である「通路道ウォーキング」を実施することができた。 （成果）各市町村が進めるゾーン内の史跡等の活用を支援するとともに、地域連携により広域の文化財の活用を図っている。 ・地震津波など、広域に分布する同様の文化財を一括して活用を図るため、シンポジウムやウォークイング等を開催する。	今後の取組方針	担当課 教育文化課				

番号		推進項目	施策・成果指標	事業目的	事業状況(H28年度分)	評価	事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針
番号	推進項目	いにしえ夢街道 いにしえ講演会参加人数	文化遺産を活用した学びの場づくり	事業目的 謹意識を醸成するとともに、県民による文化財の活用を進める。	勝浦町・阿南市活用ゾーンの主題である「遍路道」周辺の史跡の活用を図ることによって、史跡・文化財の総合的な活用を図り、県民の文化財保護に対する意識を醸成する。	（成績）「朱の考古字するpartⅡ」を開催した。また、阿南市加茂町において地域展を実施した。「先人からのメッセージ・津波碑展」、「四国遍路と高潮展」、「先人からのメッセージ・津波碑展」を実施し、幅広い文化財を対象に利用促進を図った。	（課題）「遍路道や地震津波碑等、「活用ゾーン」を越えて広域にわたる文化財を利用した事業を企画し、「活用ゾーン」の連携を図る。
番号	推進項目	担当課 教育文化課	生涯学習・社会教育関係職員対象の研修	事業目的 市町村教員会の生涯学習及び社会教育指導員を対象とした研修会や事業説明会を実施し、職員のスキルアップを図るとともに、県と市町村の連携を強化する。	徳島県社会教育研修大会での活動実践事例をもとにしたワークショップにより、社会教育推進の機運を高め、ネットワークづくりにつながった。また、社会教育ファシリテーターを養成するとともに、市町村教育委員会担当者に対し、国の動向や県の施策についての研修会を開催した。	（成績）「いにしえ夢街道」活用ゾーン内の開運史跡の情報発信を促進することができ、「文化財保護意識の向上や地域資源としての文化財の活用につなげることができた。	（目標）「遍路道や地震津波碑等、「活用ゾーン」を越えて広域にわたる文化財を利用した事業を企画し、「活用ゾーン」の連携を図る。
番号	推進項目	担当課 生涯学習課	各種団体の活性化・人材育成	事業目的 取組状況(H28年度分)	（成績）県内の社会教育委員や社会教育関係団体等の参加があり、多様な活動について意見・情報の交換を進めたことで、参加者の意識向上が図られた。また、社会教育担当職員の資質向上と情報の共有化が図られた。	（課題）市町村の社会教育関係職員および社会教育関係者とのネットワークをさらに強化し、地域での取組推進や新たな連携につなげていく必要がある。	（目標）県内の社会教育委員、社会教育団体関係者等を対象とした研究大会への参加者の拡大と、内容の更なるブラッシュアップを行う。
番号	推進項目	担当課 生涯学習課	学び続ける場と機会の充実	評価	（成績）「いにしえ夢街道」活用ゾーンの開運史跡の情報発信を促進することができ、「文化財保護意識の向上や地域資源としての文化財の活用につなげることができた。	（課題）市町村の社会教育関係職員および社会教育関係者とのネットワークをさらに強化し、地域での取組推進や新たな連携につなげていく必要がある。	（目標）県内の社会教育委員、社会教育団体関係者等を対象とした研究大会への参加者の拡大と、内容の更なるブラッシュアップを行う。

番号	推進項目	施策・成果指標
80	生涯スポーツの充実 総合型地域スポーツクラブ会員数	<p>事業目的 誰もが楽しめる生涯スポーツの普及を図るものである。</p> <p>取組状況(H28年度分) 総合型地域スポーツクラブの創設・運営及び活動内容に関する指導、助言を行うとともに、総合型クラブにおける健脚との連携による子どものスポーツ体験機会の創出等を行った。</p> <p>評価 (成果) 住民ニーズに対応し、魅力的なクラブ運営を行うために必要な人材を育成するとともに、クラブの提供するプログラムやスポーツ体験機会の充実が図られた。</p> <p>(課題) 総合型地域スポーツクラブの認知度向上に向け、活動状況等をPRする必要がある。</p>
81	基本方針5 安全・安心で魅力あふれる教育の実現 推進項目	<p>事業目的 公立学校は、多くの人が災害時の避難場所としての役割を果たすとともに、全ての学校施設の耐震化を計画的に推進する。</p> <p>取組状況(H28年度分) H28年度、県立高校では、新野高校において、体育館の耐震改修が完成した。小中学校では、鳴門市、三好市において、耐震改修事業等を実施した。</p> <p>評価 (成果) 耐震化事業を計画的に実施した結果、平成29年4月1日現在の耐震化率は、公立学校全体で98.2%となり、着実に耐震化を進めている。(残り23校 県立新野高校11校、鳴門市5校、阿南市4校、三好市1校、美波町2校)</p> <p>(課題) 県立高校については、再編に併せた計画的な耐震化、小中学校については設置者による耐震化整備計画について、早期の確定が必要となっている。</p> <p>今後の取組方針 施設整備課 担当課 担当課 施設整備課</p>



番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的	事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針
	自然災害から命を守る教育環境の整備 県立学校避難所施設強化・充実事業の実施校 (事業着手)	安全・安心なとくしまの学校づくり	事業目的	東日本大震災の教訓により、中核的な避難所となる県立学校において、避難所としての安全性とライフラインを確保し、避難生活をサポートする資機材の整備を行う。
			取組状況(H28年度分)	H28年度は、城西高校など10校で、「災害時の非常用電源確保」のため、太陽光発電装置と蓄電池を設置した。また、避難者者のQOLを向上のため「簡易型トイレ」や「防災ブランケット」などの防災用備蓄品を40校で購入した。
			評価	(成績) 県立学校45校のうち40校において整備に着手し、着実に避難所機能の強化・充実を進めている。 (課題) 引き続き計画的に整備を進める必要がある。
			取組状況(H28年度分)	H28年度は、城西高校など10校で、「災害時の非常用電源確保」のため、太陽光発電装置と蓄電池を設置した。また、避難者者のQOLを向上のため「簡易型トイレ」や「防災ブランケット」などの防災用備蓄品を40校で購入した。
			評価	今後、引き続き避難所機能の向上を図るために、「地震時解錠装置付き鍵ボックス」や「ヘリサイン」による避難場所の安全性の確保、「ボータブル発電機」設置によるライフラインの確保等に取り組み、H30年度までには県立学校45校全でに安全な避難所としての整備を行う。
			事業目的	事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針
			取組状況(H28年度分)	事業目的に、避難所支援ができる知識や技術を習得することで、地域防災の即戦力となる人材を育成する。
			評価	全ての県立高等学校と県立中学校に防災クラブを設置し、地域を巻き込んでの防災活動や高齢者宅での家具転倒防止器具の設置等、将来の防災の扱い手を育成すべく、地域や学校の状況に応じた取組が行われている。
	自然災害等から命を守る教育の推進 県立学校の「防災クラブ」の設置数(累計)	安全・安心なとくしまの学校づくり	事業目的	事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針
			取組状況(H28年度分)	(成績) 全ての県立高等学校34校に「防災クラブ」を設置し、防災活動を通して地域と連携した防災ボランティア活動に取り組むなど、将来の防災の扱い手の育成をめざして活動が行われている。
			評価	(課題) 全県立高等学校に設置された「防災クラブ」の育成が必要である。
			取組状況(H28年度分)	ティア活動を校内外で展開するとともに、各学校の特色を生かした学校防災ボランティア活動を展開し、地域防災訓練を推進する。
			評価	さらに、「防災クラブ」の設置を広げ、地域に根ざした防災活動を展開していく。
			事業目的	地域の支援側として参画する。また、市町村立中学校にも、「防災クラブ」の設置を広げ、地域に根ざした防災活動を展開していく。
			取組状況(H28年度分)	被災後の中学校再開に向けた教材等の復旧や青空教室等の応急教育の支援については、元教員の支援を得て、円滑な再開を図るために人材登録を進めていく。
			評価	今後の取組方針
			担当課	担当課 安全・安心なとくしまの学校づくり
			担当課	担当課 体育学校安全課

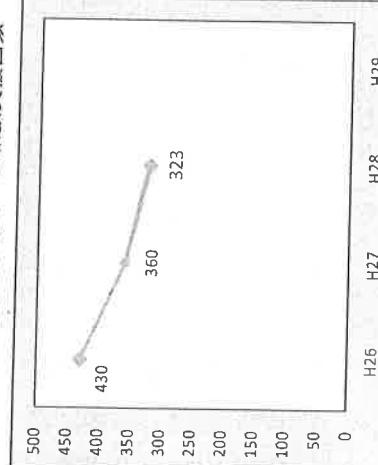
番号	推進項目	施策・成果指標																											
		事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針					事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針																						
	自然災害等から命を守る教育の推進	<p>高校生防災士養成数(累計)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H25)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H28)</th> <th>目標値(H28)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>108</td> <td>239</td> <td>108</td> <td>108.6%</td> <td>220</td> <td>360</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：人)</p>										基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H28)	目標値(H28)	目標値(H29)	0	-	-	108	239	108	108.6%	220	360
基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H28)	目標値(H28)	目標値(H29)																					
0	-	-	108	239	108	108.6%	220	360																					
	安全・安心などくしまの学校づくり	<p>地域防災の担い手となる人材を計画的に育成するため、現役高校生を「防災士」として育成することにより、地域防災力の強化を図る。</p> <p>事業目的</p> <p>地域の関係機関や自主防災組織との協力を活性化することにより、地域防災力の強化を図る。</p> <p>取組状況(H28年度分)</p> <p>全県立高等学校から「防災士」資格取得希望者を募り、徳島県あわづ子防災士養成講座を実施した。研修講座は、日本防災士機関認定研修機関である防災士研修センターに委託して、あわづんホール（徳島県郷土文化会館）で実施し、平成28年度は131名が「防災士」の資格を取得した。</p> <p>評価</p> <p>（成績）「防災士」資格を取得した高校生を育成することにより、「防災クラブ」を活動拠点として、学校防災の牽引役、地域防災の若い活力として活動した。</p> <p>（課題）「防災クラブ」の活動を継続させるとともに、地域の関係機関や自主防災組織との協働を活性化させるため、地域防災のリーダーとなる現役高校生を対象とした「防災士」を計画的に育成する必要がある。</p> <p>（今後の取組方針）継続して「防災士」資格を取得した高校生を育成することにより、全ての県立高等学校・県立中学校に設置した「防災クラブ」を活動の拠点とともに、地域での防災ボランティア活動を展開することことで、学校防災の牽引役、地域防災の若い活力として資格取得で身についた知識と技能の実践を図り、防災ボランティア活動への積極的な参加を進めていく。</p>																											
	自然災害等から命を守る教育の推進	<p>県立学校における防災士の資格を有する教員の配置率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H25)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H28)</th> <th>目標値(H28)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>40</td> <td>71</td> <td>71</td> <td>118.3%</td> <td>60</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：%)</p>										基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H28)	目標値(H28)	目標値(H29)	0	-	-	40	71	71	118.3%	60	80
基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H28)	目標値(H28)	目標値(H29)																					
0	-	-	40	71	71	118.3%	60	80																					
	安全・安心などくしまの学校づくり	<p>自然災害等から命を守る教育の推進</p> <p>県立学校における防災士の資格を有する教員の配置率</p> <p>事業目的</p> <p>災害時ににおける県立学校の避難所開設時に、学校の避難所運営支援等の要として、防災訓練等における地域連携での橋渡し役など、学校・地域が連携した防災活動の実践力の向上を図るため、防災士の資格を有する教員を計画的に養成し、すべての県立学校に配置を進める。</p> <p>取組状況(H28年度分)</p> <p>平成28年度は前年に引き続き、県立学校から防災士資格取得に意欲のある教員を募集選考の上、11名が合格を果たした。資格取得した教員は校内において防災活動を活性化させてなく、地域の防災リーダーとして職務を遂行している。</p> <p>評価</p> <p>（成績）学校防災計画の実践では、指導的役割を担い教職員の防災対応能力の向上を図り、学校が実施する地域との防災活動では学校の窓口としてコーディネイター役を務め地域の防災力の向上に寄与している。</p> <p>（課題）人事異動により配置校の変更があることから、今後の防災士養成には、希望に加えて未配置校から教員の選出を行う必要がある。さらに、地域防災推進員養成研修への参加者を教員から教職員にまで広げが必要がある。</p> <p>（今後の取組方針）引き続き、防災士資格を取得した教員を募集するとともに、防災人材育成セミナー等と連携を図る連絡体制を整備する。</p>																											
	施策・成果指標	<p>担当課 体育学部安全課</p> <p>自然災害等から命を守る教育の推進</p> <p>県立学校における防災士の資格を有する教員の配置率</p> <p>事業目的</p> <p>災害時ににおける県立学校の避難所開設時に、学校の避難所運営支援等の要として、防災訓練等における地域連携での橋渡し役など、学校・地域が連携した防災活動の実践力の向上を図るため、防災士の資格を有する教員を計画的に養成し、すべての県立学校に配置を進める。</p> <p>取組状況(H28年度分)</p> <p>平成28年度は前年に引き続き、県立学校から防災士資格取得に意欲のある教員を募集選考の上、11名が合格を果たした。資格取得した教員は校内において防災活動を活性化させてなく、地域の防災リーダーとして職務を遂行している。</p> <p>評価</p> <p>（成績）学校防災計画の実践では、指導的役割を担い教職員の防災対応能力の向上を図り、学校が実施する地域との防災活動では学校の窓口としてコーディネイター役を務め地域の防災力の向上に寄与している。</p> <p>（課題）人事異動により配置校の変更があることから、今後の防災士養成には、希望に加えて未配置校から教員の選出を行う必要がある。さらに、地域防災推進員養成研修への参加者を教員から教職員にまで広げが必要がある。</p> <p>（今後の取組方針）引き続き、防災士資格を取得した教員を募集するとともに、防災人材育成セミナー等と連携を図る連絡体制を整備する。</p>																											
	施策・成果指標	<p>担当課 総合教育センター</p> <p>自然災害等から命を守る教育の推進</p> <p>安全・安心などくしまの学校づくり</p> <p>事業目的</p> <p>災害時ににおける県立学校の避難所開設時に、学校の避難所運営支援等の要として、防災訓練等における地域連携での橋渡し役など、学校・地域が連携した防災活動の実践力の向上を図るため、防災士の資格を有する教員を計画的に養成し、すべての県立学校に配置を進める。</p> <p>取組状況(H28年度分)</p> <p>平成28年度は前年に引き続き、県立学校から防災士資格取得に意欲のある教員を募集選考の上、11名が合格を果たした。資格取得した教員は校内において防災活動を活性化させてなく、地域の防災リーダーとして職務を遂行している。</p> <p>評価</p> <p>（成績）学校防災計画の実践では、指導的役割を担い教職員の防災対応能力の向上を図り、学校が実施する地域との防災活動では学校の窓口としてコーディネイター役を務め地域の防災力の向上に寄与している。</p> <p>（課題）人事異動により配置校の変更があることから、今後の防災士養成には、希望に加えて未配置校から教員の選出を行う必要がある。さらに、地域防災推進員養成研修への参加者を教員から教職員にまで広げが必要がある。</p> <p>（今後の取組方針）引き続き、防災士資格を取得した教員を募集するとともに、防災人材育成セミナー等と連携を図る連絡体制を整備する。</p>																											

番号	推進項目	施策・成果指標		事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針									
		登下校・部活動・体育授業時の安全確保 学校安全ボランティアの登録数	事業目的 機関・団体と連携を図りながら、地域社会全体で子どもの安全を見守る体制を整備する。	取組状況(H28年度分)		評価		取組状況(H28年度分)		評価		取組状況(H28年度分)	
86	安全・安心なとくしまの学校づくり		市町村にスクールガードリーダーの配置を協力依頼し、学校安全ボランティア（スクールガード）の養成に努め、県内の全小学校校区において学校安全ボランティア（スクールガード）が、登下校時の見守り活動を実施した。	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H28)	目標値(H28)	目標値(H29)	
87	安全・安心なとくしまの学校づくり		市町村に「熱中症」の症状を呈して医療機関を受診した児童生徒数	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H28)	目標値(H28)	目標値(H29)	

番号	推進項目	施策・成果指標		事業目的	事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針				
		教育相談体制の充実	スクールカウンセラーの職務に対する学校の評価(満足度)		板野高等学校及び鹿島根県支援学校を対象校に加え、スクールカウンセラーカーの配置拡充を図ることを目的としている。			児童生徒のいじめや不登校等の問題行動に対応するため、スクールカウンセラーカーを、公立小中学校及び県立学校に配置することを目的としている。	
安全・安心なとくしまの学校づくり	推進項目	教育相談体制の充実	スクールカウンセラーの職務に対する学校の評価(満足度)	事業目的	-	90	90	95	95
88	85	90	90	評価	(成績) スクールカウンセラーカーの資質向上に關しては、年2回の研修会を実施するとともに、スクールカウンセラーカーの自己評価制度を取り入れ、資質の向上につなげている。	板野高等学校及び鹿島根県支援学校を対象校に、徳島県臨床心理士会における研修及び臨床心理士会が隔月1回行っている研修会を県教育委員会も後押しをするとともに、スクールカウンセラーカーの配置拡充を図ることを目的とする。	94	94	95
安全・安心なとくしまの学校づくり	推進項目	施策・成果指標	担当課 人権教育課	事業目的	9	10	14	15	15
89	85	教育相談体制の充実	スクールソーシャルワーカー配置数	評価	9	9	10	10	15
安全・安心なとくしまの学校づくり	推進項目	施策・成果指標	担当課 人権教育課	事業目的	9	10	14	15	15

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針
90	社会の変化に対応した魅力ある学校づくり 新たな高校教育の創造 再編高校の開校	事業目的 取組状況(H28年度分) 評価	<p>県内の生徒数が減少していく中、各高校が将来にわたり多様な教育や部活動等を実施し、活力と魅力ある教育活動を展開していくため、高校再編を推進する。</p> <p>阿南市地域において、開校準備委員会により、新高校開校による再編統合推進委員会を設置し、平成29年度の再編統合において、池田高校、辻高校、三好高校と教育委員会事務局による再編統合推進委員会を設置した。また、三好市・東みよし町地域に向けた準備を加速した。</p> <p>(成果) 阿南市地域の高校再編では、新高校開校に向けた準備を進めるとともに、新高校の校名を阿南光高校に決定した。また、三好市・東みよし町地域の再編統合校の学則、学校運営等について決定した。</p> <p>(課題) 阿南工業高校、新野高校による阿南光高校の開校のために、調整すべき課題を十分に検討する必要がある。</p> <p>引き続き、阿南市地域の再編統合による阿南光高校の開校に向けた準備を進めていく。</p>
91	社会の変化に対応した魅力ある学校づくり 新たな高校教育の在り方に関する報告書の作成、個別計画の策定・実施	担当課 教育創生課	<p>事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針</p> <p>担当課 教育創生課</p> <p>事業目的 取組状況(H28年度分) 評価</p> <p>事業目的 取組状況(H28年度分) 評価</p> <p>事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針</p> <p>担当課 教育創生課</p>

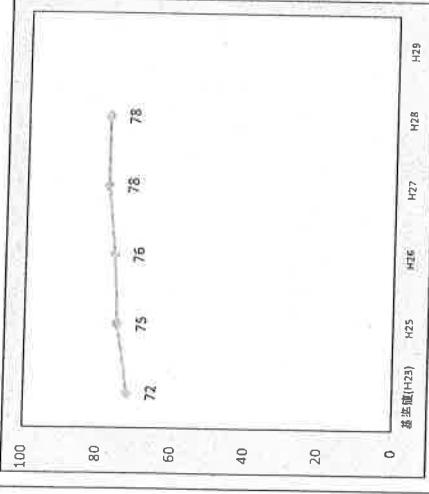
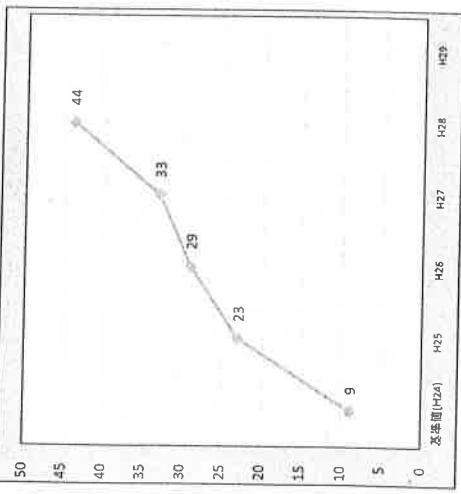
番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針													
			事業目的				事業実施状況									
92	特色ある学校づくり	消費者教育の充実に向けた取組の推進	事業目的	近年、消費者事故・トラブルの内審は複雑化・多様化しており、成年年齢引き下げに伴う若年者の消費者トラブルの増加が懸念されている。自立した消費者として合理的な意思決定を行うことができ、さらには、よりよい社会の発展のために積極的に参画することができる消費者力の育成を図る。	取組状況(H28年度分)	発達段階に応じた消費者教育の推進を行った「エシカル消費」の推進に対する取り組んだ。	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H28)	目標値(H28)	目標値(H29)	(単位：－)
			評価	(成果) 「TOKUSHIMA消費者教育活性化事業」研究指定校：小学校1校、中学校1校、高校3校。「講演・出前授業」：小中高校51校、「エシカル消費」研究指定校：高校1校発達段階に応じた取組を推進するとともに、研究指定校の成果について、報告書を作成、配布するなど普及することができた。(課題) 成年年齢引き下げを実現した消費者教育の充実や、人や社会・環境に配慮した消費行動である「エシカル消費」に対する取組を充実・推進していく必要がある。		基準値	－	－	－	推進	推進	推進	推進	推進	推進	
93	推進項目	特色ある学校づくり 徳島視覚支援学校・地域聴覚支援学校連携・協働による、地域の学校等への相談支援回数	事業目的	徳島視覚支援学校と徳島聴覚支援学校が、校舎等を共有する新しい教育を開拓するにあたり、両校の専門性を活かし、セシナー的機能を發揮し、徳島ならではの視覚・聴覚障がい教育の推進をする。	取組状況(H28年度分)	子どもの課題を見え方、聞こえ方の画面からチエックするなど、両校が互いの専門性を発揮した教育相談を実施した。	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H28)	目標値(H28)	目標値(H29)	(単位：件)
			評価	(成果) それぞれの学校での来校、出張相談事例において、視覚・聴覚両方の問題が見られた場合に、互いに情報交換や助言を行うなど、より個別のニーズに応じた教育相談が実現できた。また、在籍する盲児児の指導における連携が図られるとともに、健康診断の際の両校の専門性を活かした検査が実施できた。(課題) 児童生徒数の減少に伴い、視覚及び聴覚障がいの特別支援学級在籍者数も減少し、相談件数は全体的に減少傾向である。教員が、見え方、聞こえ方の両面から子どもの問題に気づくことが大切であり、そのための啓発活動を進めなければならない。	基準値	－	連携準備	430	360	323	323	323	80.8%	400	400	400



施策・成果指標		施策・成果指標		
推進項目	番号	事業目的	事業目的	
きめ細かな指導体制の整備 35人を上限とする少人数学級編制		全ての小学校全学年及び中学校1年生を対象として35人学級を実施した。 (国の基準を上回って配置した人數) ○小学校 3年生16校15人 ○小学校 2年生17校16人 ○小学校 5年生16校16人 ○中学校 2年生16校21人 本年度は、中学校 2年生の全ての少人数学級編制の対象校と、3学年の少人数学級編制の対象校のうち、少人数学級を希望する学校を研究校に指定し、35人学級を実施した。(中学校 2学年22校22人、中学校 3学年17校17人)	少人数学級編制を導入することにより、一人一人に応じたきめ細やかな指導を一層充実させ、児童・生徒の生き生きとした学校生活の実現を支援する。	
取組状況 (H28年度分)		全ての小学校全学年及び中学校1年生を対象として35人学級を実施した。		
評価		（成績） 小学校1年生から中学校1年生まで、連続した少人数学級編制を実施することで、基本的な生活習慣や学習習慣の定着を図るきめ細やかな指導や、中学校生活へのスムーズな適応を図ることができた。	（課題） 中学校2・3年生を中心には、少人数学級編制の成果と課題を検証する必要がある。	
		今後とも、少人数学級編制の成果と課題を検証するとともに、チームティーチングや習熟度別指導など少人数指導の効果的な活用を図りながら、きめ細やかで質の高い指導の充実に努める。	今後の取組方針	
担当課 教職員課		事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針	事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針	
施策・成果指標		学校や地域の人的・物的資源を相互活用することにより、小規模校の存続及び学校の活性化を図る。	学校や地域の人的・物的資源を相互活用することにより、小規模校の存續及び学校の活性化を図る。	
きめ細かな指導体制の整備 チーンスクール及びバッカージスクールの実施地域数		チーンスクール(分散型小中一貫教育) 5地域 バッカージスクール(一体型小中一貫教育) 2地域	チーンスクール(分散型小中一貫教育) 5地域 バッカージスクール(一体型小中一貫教育) 2地域	
推進項目		チーンスクール(分散型小中一貫教育) 5地域 バッカージスクール(一体型小中一貫教育) 2地域	チーンスクール(分散型小中一貫教育) 5地域 バッカージスクール(一体型小中一貫教育) 2地域	
番号		（成績） 阿南市椿地区において、テレビ会議システムを引き続き運用。各地域において、小中9年間を経過したカリキュラムを作成し、運用した。教室に居ながらの交流学習や懇親会議での活用を図ることにより、教育活動の充実を図ることも、移動による諸課題の解決につながった。	（成績） 阿南市椿地区において、テレビ会議システムを引き続き運用。各地域において、小中9年間を経過したカリキュラムを作成し、運用した。教室に居ながらの交流学習や懇親会議での活用を図ることにより、教育活動の充実を図ることも、移動による諸課題の解決につながった。	
社会の変化に対応した魅力ある学校づくり	94	（課題） 小・中学校の相互交流の時間や小中連携活動に係る教職員の打合せの時間の確保を図る	（課題） 小・中学校の相互交流の時間や小中連携活動に係る教職員の打合せの時間の確保を図る	
担当 教育課		平成29年度は、チーンスクールを1地域追加指定し、分散型小中一貫教育の拡充を図るとともに、その成果の普及に	平成29年度は、チーンスクールを1地域追加指定し、分散型小中一貫教育の拡充を図るとともに、その成果の普及に	
取組状況 (H28年度分)		（評価） 今後の取組方針	（評価） 今後の取組方針	
施策・成果指標		（成績） チーンスクール(分散型小中一貫教育) 5地域 バッカージスクール(一体型小中一貫教育) 2地域	（成績） チーンスクール(分散型小中一貫教育) 5地域 バッカージスクール(一体型小中一貫教育) 2地域	
社会の変化に対応した魅力ある学校づくり	95	（課題） 小・中学校の相互交流の時間や小中連携活動に係る教職員の打合せの時間の確保を図る	（課題） 小・中学校の相互交流の時間や小中連携活動に係る教職員の打合せの時間の確保を図る	
担当 教育課		平成29年度は、チーンスクールを1地域追加指定し、分散型小中一貫教育の拡充を図るとともに、その成果の普及に	平成29年度は、チーンスクールを1地域追加指定し、分散型小中一貫教育の拡充を図るとともに、その成果の普及に	

番号	推進項目	施策・成果指標								
		私立学校の健全運営と魅力ある学校づくり				私立学校教育の質の向上、教育の多様性の確保				
96	私立学校の振興	事業目的	公教育の一翼を担う私立学校は、それぞれ建学の精神に基づく独自の教育を通じ県民に多様な教育サービスを提供しており、県民が安心して私立学校を選択できるよう、私立学校の経営の安定及び保護者負担の軽減を図る。また、私立学校の特色づくり、魅力アップ、子育て支援の充実について、積極的に努力する学校を支援する。	取組状況(H28年度分)	(成果) 私立学校の教育条件の維持・向上、修学上の経済的負担の懸念等を図る。また、経済的理由により就学が困難な者の負担を軽減し、教育機会の均等を確保する学校を行った。私立学校並當校等就学支援金や奨学金のための給付金を支給するとともに私立高等学校等授業料軽減事業補助を行った。	評価	（基準値）H25 - 支援 （成果）高等学校等就学支援金等を支給したことにより生徒の就学機会の確保と保護者の経済的負担の軽減が図られた。 また、補助事業の実施により、学校法人の運営及び学校設備の充実、教員の資質向上等教育条件の個性的で、私立高等学校等に対する補助を行うことにより、特色ある活動や、私立幼稚園が実施している頃から保育等に対する補助を行った。 （課題）今後も公私間格差是正等を図る取組が必要である。	（H26） 支援 （H27） 支援 （H28） 支援 （H29） 達成率(H28) 支援 （H29） 支援	（目標値）(H28) 支援 （H29） 支援	（単位：-）
97	私立学校の振興	事業目的	県教育の全体の向上に向けた施策や取組が最大の効果を発揮するために、公私立高等学校間の機能分担や連携を強化する。	取組状況(H28年度分)	（成果）9月に「公私立高等学校連絡協議会」を開催し、公立・私立の関係者が情報共有、意見交換を行った。また、公立高等学校の入試説明会において、私立高等学校の入試説明や取組を紹介した。	評価	（基準値）H25 - 推進 （成果）9月に「公私立高等学校連絡協議会」を開催し、公立・私立の関係者が情報共有、意見交換を行い、公立・私立の関係者がそれぞれの現況や課題について協議することにより、意思疎通、相互理解が図られた。 （課題）公私立高等学校連絡協議会の開催前の、幹事会のあり方にについて調整が必要である。	（H26） 推進 （H27） 推進 （H28） 達成率(H28) （H29） 推進 （H29） 推進	（目標値）(H28) （H29） 推進	（単位：-）
		担当課	総務課							

番号	推進項目	施策・成果指標		事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針
		推進目標	達成目標	
1	優秀な教員の確保 県内外大学における教員採用に係る説明会	希望に導く教職員の育成	98	事業目的 取組状況(H28年度) 評価 基準値(H24) H25 H26 H27 H28 H29 達成率(H28) 目標値(H29) 14 16 17 18 18 100.0% 18 19 (成績)これまでの本県の採用審査において受審者及び合格者の多い大学での説明会実施に加え、受審者の少ない特定の教科・科目の受審を促すための説明会を実施することができた。
2	希望に導く教職員の育成	99	99	事業目的 取組状況(H28年度) 評価 基準値(H24) H25 H26 H27 H28 H29 達成率(H28) 目標値(H29) — 889 972 993 955 106.1% 900 900 (成績)昨年の課題である成果指標について、受講者に対するアンケートをもとに、各校種・教科別に研修内容や実施方法を工夫し、より実践的で効果的な研修を実施することができた。 (課題)教員が日々の業務で様々な対応に追われる中においても自己研鑽に励み、学び続けるモチベーションを維持し、スキルアップを図ることができる研修体系を構築していく必要がある。
3	希望に導く教職員の育成	20	18	事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針 担当課 教職員課 推進項目 施策・成果指標 教員の資質能力向上 キヤリア教育、グローバル化に対応した教育及びICTを活用した教育の推進を図るための研修への参加者数 事業目的 取組状況(H28年度) 評価 基準値(H24) H25 H26 H27 H28 H29 達成率(H28) 目標値(H29) — 168名 166名 1名 10名 97名 ・キャリア教育 初任者研修…168名 教職5年次研修…185名 ・グローバル化 小中高英語マーケット講座…166名 ・ICT活用 初任者研修…115名 新規採用学校栄養職員研修…1名 10年経験者研修…8名 幼稚園教諭10年経験者研修…12名 养護・栄養教諭10年経験者研修…8名 ICT活用指導力向上研修(希望研修)…143名 ○合計 955名 (成績) 喫緊の課題である成果指標について、受講者に対するアンケートをもとに、各校種・教科別に研修内容や実施方法を工夫し、より実践的で効果的な研修を実施することができた。 (課題)教員が日々の業務で様々な対応に追われる中においても自己研鑽に励み、学び続けるモチベーションを維持し、スキルアップを図ることができる研修体系を再構築し、「学び続ける教員」を支える研修を効果的・効率的に実施するよう、現在の研修体系を改めることにより、教員の資質の向上を図る。

番号	推進項目	施策・成果指標		事業目的	事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針																																																																															
		教員の資質能力向上			特別支援学校が対象とする障がい種に対応した免許状の保有率																																																																															
100	希望に導く教職員の育成 各県立学校・市町村教育委員会におけるコンプライアンス研修(要請)の実施回数	 <table border="1"><caption>希望に導く教職員の育成 各県立学校・市町村教育委員会におけるコンプライアンス研修(要請)の実施回数</caption><thead><tr><th>基準値(H23)</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>達成率(H28)</th><th>目標値(H29)</th></tr></thead><tbody><tr><td>72</td><td>75</td><td>76</td><td>78</td><td>78</td><td>78</td><td>97.5%</td><td>80</td></tr></tbody></table>	基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H28)	目標値(H29)	72	75	76	78	78	78	97.5%	80	教諭の「特別支援学校が対象とする障がい種に対応した免許状」の保有率	特別支援学校の教諭や小・中・高等学校の教諭等で、特別支援学校教諭免許状（一種、二種）の取得を希望する者に対すること	事業目的	特別支援学校教諭免許状取得に必要な講習を中心に行なった。独立行政法人特別支援学校教育総合研究所免許状保有率実施に於ける認定講習会への訪問による説明会の実施により、管理職や教員への周知を行った。	評価	(成果) 徳島県教育委員会教員免許状認定講習を158名が受講し、独立行政法人特別支援学校教育総合研究所免許状実施に於ける認定講習会での説明会の開催により、特別支援教員の専門性向上を図ることができた。また、各特別支援学校での説明会の開催により、免許状非保有者に免許状の取得方法及び認定講習受講の理解が得られた。	取組状況(H28年度分)	平成28年度は、免許状の取得希望の多い知的障害領域の免許状領域の免許状保有率向上のため、独立行政法人特別支援学校教諭免許状改編を行ない、平成29年度からの実施に向け、校長会や特別支援学校への周知を行った。	事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針	事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針	事業目的	特別支援学校教員免許状の取得を希望する教員の専門性向上を図ることを目的とする。	評価	(課題) 現在の講座の開設状況では、免許状取得に複数年かかる。受講料が必要なことや、授業との優先順位がつけにくくできることから、認定講習が先延ばしにならぬ傾向がある。また、視覚障害領域、聽覚障害領域については、講師の確保が困難である。	今後の取組方針	認定講習の講座改編により7講座を開講し、最短1年で免許状が取得できるようにする。特別支援学校に勤務する免許状非保有者については認定講習を随時受講するなどとともに、より多くの希望受講者に対応するため、定員を150名に増やす等の取組により、特別支援学校教諭免許状保有率の向上を図り、教員の専門性向上に取り組む。視覚障害領域、聽覚障害領域については、独立行政法人特別支援教育総合研究所免許状改編を行なう。	事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針	これまでの取組を拡充させ、全教職員の「コンプライアンス意識」の更なる高揚を目指し、コンプライアンス研修の充実を図る。	事業目的	これまでの取組を拡充させ、全教職員の「コンプライアンス意識」の更なる高揚を目指し、コンプライアンス研修の充実を図る。	評価	(成果) 各校長会等の各種会議において、講師派遣の広報に努めた。	取組状況(H28年度分)	1 平成26年度に開設した「コンプライアンス研修のページ」の活用について広報するとともに、研修内容の基本である「信頼される学校・教職員へのステップ(改訂版)」の啓発に努めた。 2 平成26年度に開設した「コンプライアンス研修のページ」の活用について広報するとともに、研修内容の基本である「信頼される学校・教職員へのステップ(改訂版)」の啓発に努めた。 3 (1) 事務局、教育機関(5)へ講師を派遣し、研修を実施した。	事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針	これまでの取組を拡充させ、全教職員の「コンプライアンス意識」の更なる高揚を目指し、コンプライアンス研修の充実を図る。	事業目的	これまでの取組を拡充させ、全教職員の「コンプライアンス意識」の更なる高揚を目指し、コンプライアンス研修の充実を図る。	評価	(成果) 各校(所属)の課題や実情に応じた研修内容を作成し、ポイントを絞った研修が実施できるように加え、直接各校の教職員と接してその声を聞くことができたため、大きな意義がある。また、講師派遣の周知も浸透しつつあり、校内研修において年間計画に複数回要請研修を位置づける学校も出でてきた。実施後のアンケートでも、肯定的評価は98%を超えた。また、今後の業務において、「大変役立つ」との評価は66%を数えた。	取組状況(H28年度分)	(課題) 昨年度に継いで要請を受けた学校も多かったが、まだ未実施の学校も多いので、継続的な研修実施に加えて、新たな研修実施校の拡充が必要である。また、市町村教育委員会が主催する研修会実施の拡充が必要である。	事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針	新たな研修実施校を増やすために、年度当初に市町村教育委員会に働きかけ、県教育委員会と連携した研修の充実に努め、さらに、要請を受けた学校の要望に応じた研修内容を工夫し、その充実に努める。	事業目的	希望に導く教職員の育成 各県立学校・市町村教育委員会におけるコンプライアンス研修(要請)	 <table border="1"><caption>希望に導く教職員の育成 各県立学校・市町村教育委員会におけるコンプライアンス研修(要請)</caption><thead><tr><th>基準値(H24)</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>達成率(H28)</th><th>目標値(H29)</th></tr></thead><tbody><tr><td>9</td><td>23</td><td>29</td><td>33</td><td>44</td><td>33</td><td>220.0%</td><td>20</td></tr></tbody></table>	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H28)	目標値(H29)	9	23	29	33	44	33	220.0%	20	希望に導く教職員の育成 各県立学校・市町村教育委員会におけるコンプライアンス研修(要請)												
基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H28)	目標値(H29)																																																																													
72	75	76	78	78	78	97.5%	80																																																																													
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H28)	目標値(H29)																																																																													
9	23	29	33	44	33	220.0%	20																																																																													

番号	推進項目	事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針
102	メンタルヘルス・健診推持 精神科医等による相談事業、メンタルヘルスマネジメントセミナー、職場復帰支援事業等の実施 希望に導く教員の育成	<p>職場のメンタルヘルス対策に熱心した管理職を養成することで、職場単位でのメンタルヘルス対策の推進やメンタルヘルス不調者の早期発見・早期対応により、出前講座で教職員のメンタルヘルスに対する理解を促進する。また、二次予防として、専門相談員による相談事業により、教職員個人の悩み・不安等の軽減を図る。 第三次予防として、教職員から復職した教員やその管理職への助言指導等ひ経過観察をすることで再発防止に努める。</p> <p>事業目的</p> <p>1 「一次予防 ・「メンタルヘルス管理者セミナー」は、新任教頭等を対象として3回実施し、104名が受講した。 ・「出前講座」は希望校21校382名が受講した。 2 「二次予防 ・「心の健康チェック事業」でストレスチェック及び所属毎の集団分析を実施し、教職員の88.2%が受検した。 3 「教職員相談事業」は、12名の専門相談員が相談を実施し、128件の相談に対応した。 ・「教職員健康相談事業」は、福利厚生課保健師が実施し、総計37件（面接21件、電話等13件、支援会議3件）の個別対応に努めた。 4 「教職員職場復帰支援事業」は、6名の対象者に対し、臨床心理士を所属校に派遣し面談等を実施した。</p> <p>取組状況(H28年度分)</p> <p>評価</p> <p>(成果) メンタルヘルス事業について一ヶ月毎に実施から三ヶ月まで体系統的に取り組んだ。 (課題) ストレスチェックを実施することで、一次予防としてメンタルヘルスの気づきを促すことができた。</p> <p>会員の連携のもともと、実態に即したメンタルヘルス対策の充実に対する意識向上を図る。 等関係機関により相談窓口等の周知を図る。</p> <p>今後の取組方針</p> <p>ストレスチェックの実施により、教職員のメンタルヘルスの現状を把握し、各所属の管理監督者及び専門機関、共済組合等関係機関との連携のもともと、より受検やすい制度などを改善し、より相談窓口等の周知を図る。 多様な媒体により相談窓口等の周知を図る。</p> <p>担当課 福利厚生課</p> <p>事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針</p> <p>事業目的</p> <p>1 「定期健診」は全教職員が受診できるよう各学校衛生管理者と連携実施し、人間ドックを含め98.6%が受診した。 2 「教員健診」では教職員に対して定期健診データを提供することにより、特定保健指導の実施につなげた。 3 「定期健診結果の受診勧奨」につなげた。</p> <p>取組状況(H28年度分)</p> <p>評価</p> <p>(成果) 定期健診等の受診率は高率であり、各教職員が自分の体の健康状態を把握するきっかけとなっている。また、定期健診の実施主体である共済組合へ検査データを提供することにより、特定保健指導の実施につなげた。 (課題) 教職員個人の生活習慣改善につなげるためには、個別支援が不可欠であり、共済組合との協働により、個別の健康情報提供を行うとともに、積極的な受診勧奨により特定保健指導の実施率を向上させることが重要である。</p> <p>今後の取組方針</p> <p>担当課 福利厚生課</p>
103	メンタルヘルス・健診推持 特定健診・特定保健指導への積極的な対応による教職員の健康の保持増進 希望に導く教員の育成	<p>特定保健指導の実施による教職員の健康の保持増進</p> <p>事業目的</p> <p>1 「定期健診」は全教職員が受診できるよう各学校衛生管理者と連携実施し、人間ドックを含め98.6%が受診した。 2 「教員健診」では教職員に対して定期健診データを提供することにより、特定保健指導の実施につなげた。 3 「定期健診結果の受診勧奨」につなげた。</p> <p>取組状況(H28年度分)</p> <p>評価</p> <p>(成果) 定期健診等の受診率は高率であり、各教職員が自分の体の健康状態を把握するきっかけとなっている。また、定期健診の実施主体である共済組合へ検査データを提供することにより、特定保健指導の実施につなげた。 (課題) 教職員個人の生活習慣改善につなげるためには、個別支援が不可欠であり、共済組合との協働により、個別の健康情報提供を行いうどもに、積極的な受診勧奨により特定保健指導の実施率を向上させることが重要である。</p> <p>今後の取組方針</p> <p>担当課 福利厚生課</p>

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針					
			事業目的	事業目的達成する。	事業目的	事業目的達成する。	事業目的	事業目的達成する。
104	校務の情報化 県立学校への総務事務・学校支援システムの導入	教育機関の運営体制の充実	旅費システムとの連携を開始するとともに、学校支援システムにおいて教務日誌作成機能、行事予定作成機能等の機能追加を実施した。	（成果）旅費システムとの連携を開始するにより、効率的な校務処理を実現するなどとともに、学校支援システムにおいて教務日誌作成機能、行事予定作成機能等の機能追加を実施することができた。	（課題）学校支援システムの円滑な運用を推進するため、システムの機能改善が必要である。また、システムは平成26年度入学生から年度進行で導入しており、平成29年度においても総務事務システム及び学校支援システムの機能連携を含めたシステム運用及び利用に係る教職員への支援が必要である。	（成果）旅費システムとの連携を開始するにより、効率的な校務処理を実現するため、システムの機能改善が必要である。また、総務事務システム及び学校支援システムの機能連携を含め、システムの円滑な運用に取り組むとともに、教職員のシステムの円滑な運用に係る支援の充実を図る。	（課題）学校支援システムにおいて、保健関係データ処理機能等の機能改善を実施し、教職員の校務負担の軽減を図ることも、システムの円滑な運用に取り組むとともに、教職員のシステムの円滑な運用に係る支援の充実を図る。	（成果）「徳島県教育振興計画（第2期）」の次年度に向けてた事業内容や達成目標等について検討を行い、計画の改善・見直しを実施することにより、本県教育行政の各種施策の効果的・効率的推進や組織運営の充実を図る。
	担当課 総合教育センター	施策・成果指標	事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針	事業目的	事業目的	事業目的	事業目的	事業目的
105	推進項目	徳島県教育振興計画の進行管理 改善・見直しの実施	教育機関の運営体制の充実	（成績）「徳島県教育振興計画（第2期）」の4年目段階での進捗状況を確認することができた。また、そのことにより、適切に成果目標や目標値を見直すことができた。	（課題）見直しの結果を目標達成につなげるとともに、新規の施策の内容を確実に振興計画に取り込んでいく必要がある。	（成績）「徳島県教育振興計画（第2期）」の4年目段階での進捗状況を確認することができた。また、そのことにより、成績目標や目標値を見直すことができた。	（課題）見直しの結果を目標達成につなげるとともに、新規の施策の内容を確実に振興計画に取り込んでいく必要がある。	（成績）「徳島県教育振興計画（第2期）」の改善・見直し結果に報告するどもに、ホームページで公示する。
	担当課 教育政策課	取組方針	（成績）「徳島県教育振興計画（第2期）」の改善・見直し結果を受けて改善・見直しを実施し、各種施策の効果的な推進を図っていく。					

番号	推進項目	施策・成果指標		事業目的と平成28年度の取組状況、評価、今後の取組方針						
		徳島県教育振興計画の進行管理		外部有識者委員からなる徳島県教育行政点検・評価委員会を開催し、教育振興計画の進捗状況について、点検・評価を実施し、県議会に報告することにより、徳島県教育振興計画を着実に実施する。						
事業目的 取組状況 (H28年度分)	評価	8月10日に徳島県教育行政点検・評価委員会を開催し、点検・評価委員からご意見・ご助言をいただいた。その結果に關する報告書を作成し、県議会に提出するとともに、県のホームページを通じて公表した。						(単位：一)		
		基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H28)	目標値(H29)	実施
(成績) 平成28年度は「徳島県教育振興計画（第2期）」に基づく施策についての3回目の点検・評価委員会であったが、グローバル教育、キャリア教育などについて有意義な意見を頂くことができ、施策を実施するまでの指針とすることはできた。										
(課題) 点検・評価委員の意見をさらに伺うために、会議の進め方等に工夫が必要である。										
点検・評価委員の様々な意見を今まで以上に伺うことができるようには会議の進め方や参加者等、点検・評価委員会のあり方を検討する。そして、会議で頂いた意見を「徳島県教育振興計画（第3期）」の策定に適切につなげていく。										
今後の取組方針										
106	教育機関の運営体制の充実	担当課 教育政策課								

